

致新科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 105 及 104 年第 2 季

地址：新竹市科學工業園區工業東三路2號

電話：(03)578-8833

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~18		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	18~19		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19		五
	(六) 重要會計項目之說明	19~40		六~二九
	(七) 關係人交易	40~41		三十
	(八) 質抵押之資產	41		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	41~42		三二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	42~45		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	43、46		三三
	3. 大陸投資資訊	43、47		三三
	(十四) 部門資訊	43		三四

會計師核閱報告

致新科技股份有限公司 公鑒：

致新科技股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

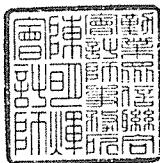
如合併財務報表附註十一所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）552,439 仟元及 409,400 仟元，分別占合併資產總額之 9.94%及 7.42%；負債總額分別為 162,943 仟元及 4,765 仟元，分別佔合併負債總額之 8.69%及 0.27%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合利益（損失）總額分別為 5,584 仟元、(66,858)仟元、10,625 仟元及(37,237)仟元，分別占合併綜合損益總額之 6.42%、178.80%、6.19%及(36.80)%。又如合併財務報表附註十二所述，民國 105 年及 104 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 30,695 仟元及 31,299 仟元，及其民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105

年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日相關之損益份額分別為 136 仟元、44 仟元、213 仟元及 97 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三三附註揭露所述轉投資事業之相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司暨轉投資事業之相關資訊，係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 明 煒

陳明煒



會計師 黃 裕 峰

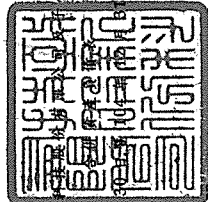
黃裕峰



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 8 月 10 日



致新泰隆實業股份有限公司

民國 105 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	105 年 6 月 30 日			104 年 12 月 31 日			105 年 6 月 30 日			104 年 12 月 31 日			104 年 6 月 30 日		
		金 額	%	(經核閱)	金 額	%	(經核閱)	金 額	%	(經核閱)	金 額	%	(經核閱)	金 額	%	(經核閱)
1100	流動資產															
1125	現金及約當現金 (附註六)	\$2,384,095	43		\$2,558,725	48		\$2,757,244	50		\$2,757,244	50		\$484,050	9	
1170	債權出售金融資產-流動 (附註七)	224,256	4		201,474	4		200,497	4		200,497	4		580,266	10	
1200	應收票據及帳款 (附註九)	1,176,565	21		917,978	17		826,560	15		826,560	15		430,860	8	
130X	其他應收款 (附註九)	18,871	-		20,301	-		14,280	-		14,280	-		109,395	2	
1470	存貨 (附註十)	649,409	12		534,460	10		580,301	11		580,301	11		54,549	1	
11XX	其他流動資產 (附註十六)	12,148	-		7,993	-		9,106	-		9,106	-		153,170	3	
	流動資產總計	4,465,344	80		4,240,931	79		4,387,788	80		4,387,788	80		1,831,168	33	
1543	非流動資產													6,302	-	
1550	以成本衡量之金融資產-非流動 (附註八)	100,000	2		110,000	2		121,000	2		121,000	2		1,831,168	33	
1600	採用權益法之投資 (附註十二)	30,695	1		31,503	1		31,299	-		31,299	-		26,840	1	
1805	不動產、廠房及設備 (附註十三)	510,142	9		519,340	10		530,093	10		530,093	10		18,089	-	
1780	商譽 (附註十四)	381,806	7		381,806	7		381,806	7		381,806	7		44,929	1	
1840	無形資產 (附註十五)	15,171	-		17,636	-		16,479	-		16,479	-		44,929	1	
1990	遞延所得稅資產 (附註四及二五)	49,706	1		42,777	1		41,329	1		41,329	1		1,876,097	34	
18XX	其他資產 (附註十六、三十及三一)	4,760	-		4,760	-		4,463	-		4,463	-		1,876,097	34	
	非流動資產總計	1,091,680	20		1,107,222	21		1,126,469	20		1,126,469	20		1,876,097	34	
1XXX	資 產 總 計	\$5,557,024	100		\$5,348,153	100		\$5,514,257	100		\$5,514,257	100		\$3,707,265	100	
	負債及股東權益總計															
	負債															
	短期借款 (附註十七)															
	應付票據及帳款 (附註十八)															
	應付股利 (附註二十二)															
	其他應付款 (附註十九)															
	本期所得稅負債 (附註四及二五)															
	應付員工福利及董監事酬勞 (附註二四)															
	負債準備-流動 (附註二十)															
	其他流動負債															
	流動負債總計															
	非流動負債															
	淨確定福利負債 (附註四及二一)															
	存入保證金															
	非流動負債總計															
	負債總計															
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二二)															
	股本															
	普通股															
	資本公積															
	保留盈餘															
	法定盈餘公積															
	特別盈餘公積															
	未分配盈餘															
	保留盈餘總計															
	其他權益															
	庫藏股票															
	本公司業主權益總計															
	非控制權益 (附註二二)															
	權益總計															
	負債及股東權益總計															

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)



董事長：謝南強



經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏

致新科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二三）	\$ 860,362	100	\$ 827,251	100	\$1,706,744	100	\$1,716,925	100
5000	營業成本（附註十及二四）	<u>573,071</u>	<u>67</u>	<u>547,834</u>	<u>66</u>	<u>1,115,547</u>	<u>65</u>	<u>1,122,368</u>	<u>65</u>
5900	營業毛利	<u>287,291</u>	<u>33</u>	<u>279,417</u>	<u>34</u>	<u>591,197</u>	<u>35</u>	<u>594,557</u>	<u>35</u>
	營業費用（附註二四）								
6100	推銷費用	65,602	7	64,939	8	135,580	8	132,694	8
6200	管理費用	23,355	3	24,344	3	47,317	3	53,769	3
6300	研究發展費用	<u>93,556</u>	<u>11</u>	<u>89,967</u>	<u>11</u>	<u>192,682</u>	<u>11</u>	<u>186,715</u>	<u>11</u>
6000	營業費用合計	<u>182,513</u>	<u>21</u>	<u>179,250</u>	<u>22</u>	<u>375,579</u>	<u>22</u>	<u>373,178</u>	<u>22</u>
6900	營業淨利	<u>104,778</u>	<u>12</u>	<u>100,167</u>	<u>12</u>	<u>215,618</u>	<u>13</u>	<u>221,379</u>	<u>13</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二四）	7,101	1	7,059	1	13,789	1	15,187	1
7020	其他利益及損失（附註二四）	2,542	-	(15,346)	(2)	(8,969)	(1)	(11,677)	(1)
7050	財務成本（附註二四）	(1,459)	-	(1,065)	-	(2,715)	-	(2,038)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註十二）	<u>136</u>	<u>-</u>	<u>44</u>	<u>-</u>	<u>213</u>	<u>-</u>	<u>97</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>8,320</u>	<u>1</u>	<u>(9,308)</u>	<u>(1)</u>	<u>2,318</u>	<u>-</u>	<u>1,569</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利	113,098	13	90,859	11	217,936	13	222,948	13
7950	所得稅費用（附註四及二五）	<u>30,449</u>	<u>3</u>	<u>26,872</u>	<u>4</u>	<u>48,749</u>	<u>3</u>	<u>47,790</u>	<u>3</u>
8200	本期淨利	<u>82,649</u>	<u>10</u>	<u>63,987</u>	<u>7</u>	<u>169,187</u>	<u>10</u>	<u>175,158</u>	<u>10</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,373)	-	(625)	-	(2,054)	-	(1,111)	-
8362	備供出售金融資產未實現評價利益（損失）	<u>5,705</u>	<u>-</u>	<u>(100,755)</u>	<u>(12)</u>	<u>4,428</u>	<u>-</u>	<u>(72,863)</u>	<u>(4)</u>
8300	其他綜合損益合計	<u>4,332</u>	<u>-</u>	<u>(101,380)</u>	<u>(12)</u>	<u>2,374</u>	<u>-</u>	<u>(73,974)</u>	<u>(4)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 86,981</u>	<u>10</u>	<u>(\$ 37,393)</u>	<u>(5)</u>	<u>\$ 171,561</u>	<u>10</u>	<u>\$ 101,184</u>	<u>6</u>
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 82,649	10	\$ 65,130	8	\$ 169,188	10	\$ 177,217	10
8620	非控制權益	-	-	(1,143)	-	(1)	-	(2,059)	-
8600		<u>\$ 82,649</u>	<u>10</u>	<u>\$ 63,987</u>	<u>8</u>	<u>\$ 169,187</u>	<u>10</u>	<u>\$ 175,158</u>	<u>10</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 86,981	10	(\$ 36,250)	(5)	\$ 171,562	10	\$ 103,243	6
8720	非控制權益	-	-	(1,143)	-	(1)	-	(2,059)	-
8700		<u>\$ 86,981</u>	<u>10</u>	<u>(\$ 37,393)</u>	<u>(5)</u>	<u>\$ 171,561</u>	<u>10</u>	<u>\$ 101,184</u>	<u>6</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
	每股盈餘 (附註二六)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$	0.96	\$	0.76	\$	1.97	\$	2.07
9810	稀 釋	\$	0.96	\$	0.74	\$	1.95	\$	2.02

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：謝南強

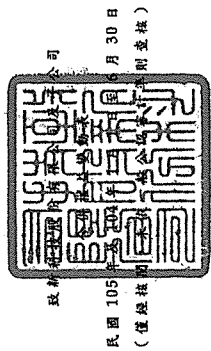


經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏





單位：除另註明外，
係新台幣千元

代 碼	歸 屬	於 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 二)	目 的										非 控 制 權 益 (附 註 二)	權 益 總 計
			股 本	資 本 公 積	法 定 公 積	盈 餘 公 積	特 別 公 積	盈 餘	未 分 配 盈 餘	結 餘	外 國 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	其 他 權 益		
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 861,721	\$ 1,349,423	\$ 585,545	\$ 2,468	\$ 1,338,496	\$ 1,744	\$ 7,656	\$ 4,099,922	\$ 47,131	\$ 4,099,922	\$ 262	\$ 4,100,184	
B1	103 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	60,766	-	(60,766)	-	-	-	-	-	-	-	
B3	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	6,084	(6,084)	-	-	-	-	-	-	-	
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(422,243)	-	-	(422,243)	-	(422,243)	-	(422,243)	
M7	其 他 資 本 公 積 變 動	-	(864)	-	-	(980)	-	-	(1,844)	-	(1,844)	1,844	-	
C15	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D1	資 本 公 積 配 發 現 金 股 利	-	(94,789)	-	-	-	-	-	(94,789)	-	(94,789)	-	(94,789)	
D3	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (淨 損)	-	-	-	-	177,217	-	-	177,217	-	177,217	(2,059)	175,158	
D5	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(72,863)	-	-	(72,863)	-	(73,974)	
O1	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	177,217	-	(72,863)	-	-	103,243	(2,059)	(101,184)	
Z1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,877	1,877	
A1	104 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 861,721	\$ 1,253,720	\$ 646,311	\$ 8,552	\$ 1,025,640	\$ 633	(\$ 65,202)	\$ 3,684,289	(\$ 47,131)	\$ 3,684,289	\$ 1,924	\$ 3,686,213	
D1	105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 861,721	\$ 1,256,430	\$ 646,311	\$ 8,552	\$ 1,279,045	\$ 921	(\$ 66,415)	\$ 3,939,434	(\$ 47,131)	\$ 3,939,434	\$ 792	\$ 3,940,226	
B1	104 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	43,392	-	(43,392)	-	-	-	-	-	-	-	
B3	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	77,113	(77,113)	-	-	-	-	-	-	-	
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(430,860)	-	-	(430,860)	-	(430,860)	-	(430,860)	
D1	其 他 資 本 公 積 變 動	-	-	-	-	169,188	-	-	169,188	-	169,188	(1)	169,187	
D3	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (淨 損)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D5	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(2,054)	4,428	-	-	2,374	-	2,374	
Z1	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	169,188	(2,054)	4,428	-	-	171,562	(1)	171,561	
	105 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 861,721	\$ 1,256,430	\$ 689,703	\$ 85,665	\$ 896,868	(\$ 1,133)	(\$ 61,987)	\$ 3,680,136	(\$ 47,131)	\$ 3,680,136	791	\$ 3,680,927	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年8月10日核閱報告)



董事長：謝南強



經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏

致新科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 217,936	\$ 222,948
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	14,623	17,882
A20200	攤銷費用	14,751	11,715
A20900	財務成本	2,715	2,038
A21200	利息收入	(6,150)	(10,491)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資利益之份額	(213)	(97)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(1,595)
A23100	處分投資利益	-	(18,255)
A24100	未實現外幣兌換利益	(7,162)	(26,809)
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31150	應收票據及帳款 (增加) 減少	(248,896)	112,135
A31180	其他應收款減少	1,380	2,376
A31200	存貨增加	(114,949)	(15,156)
A31240	其他流動資產增加	(5,229)	(3,440)
A32150	應付票據及帳款增加 (減 少)	112,936	(61,266)
A32180	其他應付款減少	(40,363)	(36,567)
A32200	負債準備增加 (減少)	6	(1,680)
A32230	其他流動負債減少	(6,772)	(4,246)
A32990	應付員工紅利及董監事酬 勞增加	40,193	30,584
A33000	營運產生之現金流 (出) 入	(25,194)	220,076
A33100	收取之利息	6,214	10,900
A33300	支付之利息	(2,693)	(3,354)
A33500	支付之所得稅	(55,952)	(52,686)
AAAA	營業活動之淨現金流 (出) 入	(77,625)	174,936

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 18,354)	(\$ 155,134)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	9,877
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(50,000)
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	-	49,223
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股 款	10,000	9,000
B02700	取得不動產、廠房及設備	(6,070)	(8,107)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	4,606
B03800	存出保證金減少	-	8
B04500	取得無形資產	(11,235)	(18,645)
B06700	其他非流動資產減少	-	111
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>25,659</u>)	(<u>159,061</u>)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	882,560	872,520
C00200	短期借款減少	(950,110)	(807,540)
C03000	存入保證金增加	19	942
C05800	非控制權益變動	-	1,877
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(<u>67,531</u>)	<u>67,799</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>3,815</u>)	<u>5,357</u>
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(174,630)	89,031
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,558,725</u>	<u>2,668,213</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,384,095</u>	<u>\$ 2,757,244</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年8月10日核閱報告)

董事長：謝南強



經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏



致新科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

致新科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 85 年 7 月 3 日設立於新竹科學工業園區。本公司所營業務主要為研究、開發、生產、製造及銷售各類電子裝置使用之數位與類比混合積體電路。

本公司股票於 93 年 8 月 30 日起於中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃掛牌交易，並於 97 年 12 月 30 日起轉至台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

本公司及本公司所控制個體，以下簡稱合併公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2或3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於106年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

5. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出

售條件)時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。前述修正於 106 年開始適用時，將追溯自 105 年 1 月 1 日適用。

除上述影響外，截至合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，

且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一及附表三及四。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 195	\$ 180	\$ 178
銀行支票及活期存款	823,845	1,001,138	1,309,354
約當現金			
銀行定期存款	<u>1,560,055</u>	<u>1,557,407</u>	<u>1,447,712</u>
	<u>\$ 2,384,095</u>	<u>\$ 2,558,725</u>	<u>\$ 2,757,244</u>

七、備供出售金融資產－流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國內投資			
－上市（櫃）股票	<u>\$ 224,256</u>	<u>\$ 201,474</u>	<u>\$ 200,497</u>

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 110,000</u>	<u>\$ 121,000</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 110,000</u>	<u>\$ 121,000</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 151	\$ 58	\$ 79
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	1,180,738	921,979	831,182
減：備抵呆帳	(4,324)	(4,059)	(4,901)
	<u>1,176,414</u>	<u>917,920</u>	<u>826,281</u>
	<u>\$ 1,176,565</u>	<u>\$ 917,978</u>	<u>\$ 826,360</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 17,498	\$ 19,083	\$ 13,258
其 他	<u>1,373</u>	<u>1,218</u>	<u>1,022</u>
	<u>\$ 18,871</u>	<u>\$ 20,301</u>	<u>\$ 14,280</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 116 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，並參考帳齡分析、歷史經驗和客戶風險程度後，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未逾期帳款	\$ 1,122,742	\$ 900,729	\$ 778,807
0~60 天	54,711	18,076	47,441
61~90 天	73	9	390
91~180 天	21	-	381
181 天以上	<u>3,191</u>	<u>3,165</u>	<u>4,163</u>
合 計	<u>\$ 1,180,738</u>	<u>\$ 921,979</u>	<u>\$ 831,182</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0~60 天	<u>\$ 54,332</u>	<u>\$ 18,021</u>	<u>\$ 20,151</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 減 損	評 估 損 失	群 組 減 損	評 估 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -		\$ 4,836		\$ 4,836
加：本期提列呆帳費用	-		389		389
減：本期迴轉呆帳費用	-		(324)		(324)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 4,901</u>		<u>\$ 4,901</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -		\$ 4,059		\$ 4,059
加：本期提列呆帳費用	-		265		265
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 4,324</u>		<u>\$ 4,324</u>

(二) 應收票據及其他應收款

合併公司於資產負債表日無已逾期之款項，經評估未有可回收性不確定之情事，故無需提列備抵呆帳。

十、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製 成 品	\$ 304,824	\$ 258,083	\$ 263,930
在 製 品	180,047	177,957	138,692
原 料	<u>164,538</u>	<u>98,420</u>	<u>177,679</u>
	<u>\$ 649,409</u>	<u>\$ 534,460</u>	<u>\$ 580,301</u>

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 573,071 仟元、547,834 仟元、1,115,547 仟元及 1,122,368 仟元。

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
存貨跌價損失	\$ 11,948	\$ 12,917	\$ 23,631	\$ 27,130
下腳收入	-	(40)	-	(236)
	<u>\$ 11,948</u>	<u>\$ 12,877</u>	<u>\$ 23,631</u>	<u>\$ 26,894</u>

十一、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本公司	致達公司	電子零組件之設計製造及銷售	62.65	62.65	62.65	1及3
Aimtron	致強公司	投 資	100.00	100.00	100.00	1
	Aimtron	投 資	100.00	100.00	100.00	1
	旭創公司	開發設計消費性電子產品相關之軟體	100.00	100.00	100.00	1
	強川公司	開發設計消費性電子產品相關之軟體	100.00	100.00	100.00	1
	DELIGHTRICHES TECHNOLOGY LIMITED	貿 易	100.00	100.00	-	1及2

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 係透過持股 100%子公司 Aimtron (B.V.I.)於 104 年 7 月於香港設立，實際投資 USD1,000 仟元，且已向投審會報備核准。
3. 致達公司因營運業務發展不具長期經濟效益，故於 104 年 11 月 17 日股東臨時會決議停止營運及解散，並以 104 年 11 月 17 日為解散日辦理清算程序。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

關聯企業	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
上海利樂奇微電子有限公司	\$ 30,695	\$ 31,503	\$ 31,299

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
上海利樂奇微電子有限公司	電子零組件之設計、製造及銷售	上 海	46.15%	46.15%	46.15%

採用權益法之投資及對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據未經會計師核閱之財務報告認列。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	儀器設備	研發設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
<u>成本</u>								
104年1月1日餘額	\$ 114,526	\$ 464,104	\$ 15,796	\$ 52,049	\$ 15,327	\$ 640	\$ 2,521	\$ 664,963
增添	-	2,873	-	4,366	305	171	900	8,615
處分	-	-	(3,783)	(14,103)	(3,315)	-	(1,290)	(22,491)
淨兌換差額	-	-	-	-	(46)	(1)	-	(47)
104年6月30日餘額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 466,977</u>	<u>\$ 12,013</u>	<u>\$ 42,312</u>	<u>\$ 12,271</u>	<u>\$ 810</u>	<u>\$ 2,131</u>	<u>\$ 651,040</u>
<u>累計折舊</u>								
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 67,249	\$ 10,313	\$ 30,923	\$ 11,660	\$ 640	\$ 1,793	\$ 122,578
折舊費用	-	8,273	1,664	6,042	1,584	5	314	17,882
處分	-	-	(3,783)	(11,092)	(3,315)	-	(1,290)	(19,480)
淨兌換差額	-	-	-	-	(33)	-	-	(33)
104年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75,522</u>	<u>\$ 8,194</u>	<u>\$ 25,873</u>	<u>\$ 9,896</u>	<u>\$ 645</u>	<u>\$ 817</u>	<u>\$ 120,947</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 391,455</u>	<u>\$ 3,819</u>	<u>\$ 16,439</u>	<u>\$ 2,375</u>	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ 530,093</u>
<u>成本</u>								
105年1月1日餘額	\$ 114,526	\$ 466,960	\$ 10,580	\$ 32,987	\$ 6,682	\$ 170	\$ 2,131	\$ 634,036
增添	-	818	742	3,391	536	-	-	5,487
處分	-	-	(2,552)	(4,750)	(1,867)	-	(560)	(9,729)
淨兌換差額	-	-	-	-	(108)	(5)	-	(113)
105年6月30日餘額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 467,778</u>	<u>\$ 8,770</u>	<u>\$ 31,628</u>	<u>\$ 5,243</u>	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 1,571</u>	<u>\$ 629,681</u>
<u>累計折舊</u>								
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 83,407	\$ 7,131	\$ 17,879	\$ 5,125	\$ 33	\$ 1,121	\$ 114,696
折舊費用	-	8,410	1,097	4,282	514	28	292	14,623
處分	-	-	(2,552)	(4,750)	(1,867)	-	(560)	(9,729)
淨兌換差額	-	-	-	-	(50)	(1)	-	(51)
105年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,817</u>	<u>\$ 5,676</u>	<u>\$ 17,411</u>	<u>\$ 3,722</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 853</u>	<u>\$ 119,539</u>
105年1月1日淨額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 383,553</u>	<u>\$ 3,449</u>	<u>\$ 15,108</u>	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 1,010</u>	<u>\$ 519,340</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 375,961</u>	<u>\$ 3,094</u>	<u>\$ 14,217</u>	<u>\$ 1,521</u>	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 718</u>	<u>\$ 510,142</u>

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	36 至 42 年
機電動力設備	10 至 41 年
工程系統	3 至 41 年
儀器設備	4 年
研發設備	4 年
辦公設備	3 至 5 年
租賃改良	2 至 3 年
其他設備	3 至 4 年

十四、商 譽

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
<u>成本</u>		
期初及期末餘額	<u>\$381,806</u>	<u>\$381,806</u>

主要係本公司於 97 年 10 月吸收合併圓創科技股份有限公司之合併商譽。

十五、無形資產

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成本</u>	
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 17,029
單獨取得	18,645
淨兌換差額	(<u>7</u>)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 35,667</u>
<u>累計攤銷</u>	
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,472
攤銷費用	11,715
淨兌換差額	<u>1</u>
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 19,188</u>
104 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 16,479</u>
<u>成本</u>	
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 35,749
單獨取得	12,309
處分	(114)
淨兌換差額	(<u>28</u>)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 47,916</u>
<u>累計攤銷</u>	
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 18,113
攤銷費用	14,751
處分	(114)
淨兌換差額	(<u>5</u>)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 32,745</u>
105 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 17,636</u>
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 15,171</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數计提攤銷費用：

電腦軟體成本

1 至 3 年

十六、其他資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 6,404	\$ 6,938	\$ 5,025
其他	<u>5,744</u>	<u>1,055</u>	<u>4,081</u>
	<u>\$ 12,148</u>	<u>\$ 7,993</u>	<u>\$ 9,106</u>
<u>非流動</u>			
受限制定期存款(附註三一)	\$ 3,620	\$ 3,620	\$ 3,620
存出保證金	<u>540</u>	<u>540</u>	<u>843</u>
	<u>\$ 4,160</u>	<u>\$ 4,160</u>	<u>\$ 4,463</u>

十七、短期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	<u>\$ 484,050</u>	<u>\$ 557,770</u>	<u>\$ 493,600</u>

銀行信用額度借款之利率於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.95%~1.05%、0.72%~1.10%及 0.74%~0.91%。

十八、應付票據及帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 11	\$ 10	\$ 252
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>580,255</u>	<u>461,497</u>	<u>410,197</u>
	<u>\$ 580,266</u>	<u>\$ 461,507</u>	<u>\$ 410,449</u>

十九、其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 58,232	\$ 83,774	\$ 54,053
應付研發費用	10,356	16,133	14,612
其他	<u>40,807</u>	<u>50,389</u>	<u>39,419</u>
	<u>\$ 109,395</u>	<u>\$ 150,296</u>	<u>\$ 108,084</u>

二十、負債準備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
員工福利(一)	\$ 1,748	\$ 2,844	\$ 1,260
退貨及折讓(二)	<u>10,828</u>	<u>9,726</u>	<u>5,650</u>
	<u>\$ 12,576</u>	<u>\$ 12,570</u>	<u>\$ 6,910</u>
	<u>員 工 福 利</u>	<u>退 貨 及 折 讓</u>	<u>合 計</u>
104年1月1日餘額	\$ 2,540	\$ 6,050	\$ 8,590
本期新增	1,260	3,866	5,126
本期迴轉／使用	(<u>2,540</u>)	(<u>4,266</u>)	(<u>6,806</u>)
104年6月30日餘額	<u>\$ 1,260</u>	<u>\$ 5,650</u>	<u>\$ 6,910</u>
105年1月1日餘額	\$ 2,844	\$ 9,726	\$ 12,570
本期新增	3,031	11,546	14,577
本期迴轉／使用	(<u>4,127</u>)	(<u>10,444</u>)	(<u>14,571</u>)
105年6月30日餘額	<u>\$ 1,748</u>	<u>\$ 10,828</u>	<u>\$ 12,576</u>

(一) 員工福利負債準備包含員工既得長期服務休假權利之估列。

(二) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

二一、退職後福利計畫

105年及104年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為453仟元、440仟元、907仟元及882仟元。

二二、權 益

(一) 股 本

1. 普通股

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>86,172</u>	<u>86,172</u>	<u>86,172</u>
已發行股本	<u>\$ 861,721</u>	<u>\$ 861,721</u>	<u>\$ 861,721</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司業以 96 年 3 月 2 日為增資基準日，依據證券交易法第 43 條之 6 規定辦理私募現金增資發行普通股 2,675 仟股，每股面額 10 元，按 140.5 元溢價發行。上述私募有價證券及其後續配股嗣經行政院金融監督管理委員會核准補辦公開發行，並於 99 年 6 月 1 日起上市買賣。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 22,249	\$ 22,249	\$ 22,249
合併溢額	1,124,600	1,124,600	1,124,600
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
員工認股權失效	45,152	45,152	45,152
<u>不得作為任何用途</u>			
庫藏股票交易	64,429	64,429	61,769
	<u>\$ 1,256,430</u>	<u>\$ 1,256,430</u>	<u>\$ 1,253,770</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 8 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司每年決算如有盈餘，除依法完納稅捐及彌補累積虧損(包括調整未分配盈餘金額)外，應提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達資本總額時，不在此限，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。如尚有餘額，連同期初未分配盈餘(包括調整未分配盈餘金額)，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章

程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(五)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 8 日及 104 年 6 月 10 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 43,392	\$ 60,766		
特別盈餘公積	77,113	6,084		
現金股利	430,860	422,243	\$ 5.00	\$ 4.90

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(五) 非控制權益

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 792	\$ 262
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(1)	(2,059)
少數股權淨變動數	-	1,844
本期增加	-	1,877
期末餘額	<u>\$ 791</u>	<u>\$ 1,924</u>

(六) 庫藏股票

單位：仟股

收 回 原 因	期初及期末股數
<u>105年1月1日至6月30日</u>	
子公司持有本公司股票自長期投資轉列庫 藏股票	<u>443</u>
<u>104年1月1日至6月30日</u>	
子公司持有本公司股票自長期投資轉列庫 藏股票	<u>443</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>105年6月30日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 29,355</u>
<u>104年12月31日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 26,961</u>
<u>104年6月30日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 47,669</u>

子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二 三 、 收 入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銷售收入	\$ 853,926	\$ 822,506	\$ 1,694,651	\$ 1,704,721
其 他	<u>6,436</u>	<u>4,745</u>	<u>12,093</u>	<u>12,204</u>
	<u>\$ 860,362</u>	<u>\$ 827,251</u>	<u>\$ 1,706,744</u>	<u>\$ 1,716,925</u>

二四、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業租賃租金收入	\$ 3,644	\$ 2,500	\$ 7,285	\$ 4,412
利息收入	3,178	4,307	6,150	10,491
其 他	279	252	354	284
	<u>\$ 7,101</u>	<u>\$ 7,059</u>	<u>\$ 13,789</u>	<u>\$ 15,187</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換益(損)	\$ 2,511	(\$ 15,346)	(\$ 8,969)	(\$ 29,932)
處分備供出售金融資產 淨利益	-	-	-	1,299
處分以成本衡量金融資 產淨益	-	-	-	16,956
其 他	31	-	-	-
	<u>\$ 2,542</u>	<u>(\$ 15,346)</u>	<u>(\$ 8,969)</u>	<u>(\$ 11,677)</u>

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	(\$ 1,163)	(\$ 1,065)	(\$ 2,237)	(\$ 2,038)
其他利息費用	(296)	-	(478)	-
	<u>(\$ 1,459)</u>	<u>(\$ 1,065)</u>	<u>(\$ 2,715)</u>	<u>(\$ 2,038)</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,247	\$ 8,681	\$ 14,623	\$ 17,882
無形資產	7,266	5,853	14,751	11,715
合 計	<u>\$ 14,513</u>	<u>\$ 14,534</u>	<u>\$ 29,374</u>	<u>\$ 29,597</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 299	\$ 298	\$ 584	\$ 626
營業費用	6,948	8,383	14,039	17,256
	<u>\$ 7,247</u>	<u>\$ 8,681</u>	<u>\$ 14,623</u>	<u>\$ 17,882</u>
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 31	\$ 33	\$ 66	\$ 40
管理費用	268	105	357	243
研發費用	6,967	5,715	14,328	11,432
	<u>\$ 7,266</u>	<u>\$ 5,853</u>	<u>\$ 14,751</u>	<u>\$ 11,715</u>

(五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 3,871	\$ 3,857	\$ 7,622	\$ 7,653
確定福利計畫 (附註二一)	453	440	907	882
	4,324	4,297	8,529	8,535
其他員工福利	120,867	114,344	245,313	243,007
員工福利費用合計	<u>\$ 125,191</u>	<u>\$ 118,641</u>	<u>\$ 253,842</u>	<u>\$ 251,542</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,383	\$ 12,615	\$ 26,877	\$ 26,299
營業費用	111,808	106,026	226,965	225,243
	<u>\$ 125,191</u>	<u>\$ 118,641</u>	<u>\$ 253,842</u>	<u>\$ 251,542</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 8 日經股東會決議之修正章程，本公司年度如有獲利（所謂獲利係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董監酬勞前之利益），應提撥百分之十至百分之二十五為員工酬勞及不高於百分之二為董監酬勞。但公司尚有累積虧損（包括調整未分配盈餘金額）時，則應先扣除累積虧損之數額後，再就餘額計算提撥。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日係按前述比例估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以百分之十至百分之二十五及不高於百分之二分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之前述比例計算。

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞／紅利	<u>\$ 18,380</u>	<u>\$ 15,095</u>	<u>\$ 38,056</u>	<u>\$ 38,319</u>
董監事酬勞	<u>\$ 1,470</u>	<u>\$ 992</u>	<u>\$ 3,044</u>	<u>\$ 3,068</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 16 日舉行董事會及 104 年 6 月 10 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 8 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度	103年度
	現金紅利	現金紅利
員工酬勞／紅利	\$ 96,576	\$135,026
董監事酬勞	7,724	10,816

105 年 3 月 16 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 10 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 5,221	\$ 31,549	\$ 40,138	\$ 80,039
外幣兌換損失總額	(2,710)	(46,895)	(49,107)	(109,971)
淨利(損)	<u>\$ 2,511</u>	<u>(\$ 15,346)</u>	<u>(\$ 8,969)</u>	<u>(\$ 29,932)</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 21,863	\$ 16,806	\$ 44,795	\$ 44,753
未分配盈餘加徵	-	63	-	63
以前年度之調整	<u>10,883</u>	<u>10,966</u>	<u>10,883</u>	<u>10,966</u>
	32,746	27,835	55,678	55,782
遞延所得稅				
本期產生者	(2,297)	(963)	(6,929)	(7,992)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 30,449</u>	<u>\$ 26,872</u>	<u>\$ 48,749</u>	<u>\$ 47,790</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	<u>896,868</u>	<u>1,279,045</u>	<u>1,025,640</u>
	<u>\$ 896,868</u>	<u>\$ 1,279,045</u>	<u>\$ 1,025,640</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
	<u>\$ 218,527</u>	<u>\$ 165,239</u>	<u>\$ 190,466</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	104年度（預計） 17.09%	103年度 14.23%	

(三) 增資擴展案之免稅所得

本公司依據促進產業升級條例得就新設創立及增資擴展用於產銷筆記型電腦之數位與類比混合積體電路及特殊應用積體電路之所得，選擇適用免稅或股東投資抵減之租稅優惠。截至 105 年 6 月 30 日止，免稅租稅優惠案彙列如下：

	免 稅 期 間
致新公司	
增資擴展免徵所得稅	101 年 1 月 1 日至 105 年 12 月 31 日

(四) 所得稅核定情形

本公司、致強公司及致達公司截至 102 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.96</u>	<u>\$ 0.76</u>	<u>\$ 1.97</u>	<u>\$ 2.07</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.96</u>	<u>\$ 0.74</u>	<u>\$ 1.95</u>	<u>\$ 2.02</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之盈餘	<u>\$ 82,649</u>	<u>\$ 65,130</u>	<u>\$ 169,188</u>	<u>\$ 177,217</u>

股 數

單位：仟股

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	85,729	85,729	85,729	85,729
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>575</u>	<u>1,918</u>	<u>1,107</u>	<u>2,128</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>86,304</u>	<u>87,647</u>	<u>86,836</u>	<u>87,857</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係向科學工業園區管理局承租土地，租期自 91 年 10 月起至 110 年 12 月到期。惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，租約到期時可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過 1 年	\$ 3,296	\$ 3,296	\$ 3,296
1~5 年	11,828	13,184	14,978
超過 5 年	-	292	146
	<u>\$ 15,124</u>	<u>\$ 16,772</u>	<u>\$ 18,420</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之不動產、廠房及設備，租賃期間為 1 至 5 年，並有延展租期之選擇權。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
1 年 內	\$ 13,058	\$ 12,440	\$ 10,027
超過 1 年但不超過 5 年	22,348	28,054	13,493
	<u>\$ 35,406</u>	<u>\$ 40,494</u>	<u>\$ 23,520</u>

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司主要管理階層定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司採用審慎之風險管理策略。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

105 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	<u>\$ 224,256</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 224,256</u>

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 201,474	\$ -	\$ -	\$ 201,474

104 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 200,497	\$ -	\$ -	\$ 200,497

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
金融資產			
放款及應收款(註1)	\$ 3,583,691	\$ 3,501,164	\$ 3,602,347
備供出售金融資產(註2)	324,256	311,474	321,497
金融負債			
以攤銷後成本衡量(註3)	1,191,800	1,187,643	1,030,376

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風

險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司之重要財務活動經營管理階層依相關規範及內部控制制度進行覆核，並對本公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用外幣借款合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加 5%時，本公司之敏感度分析。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
稅前淨利	(\$ 37,201)	(\$ 36,425)	(\$ 2,310)	(\$ 17,460)

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 1,563,675	\$ 1,561,027	\$ 1,451,332
－金融負債	484,050	557,770	493,600
具現金流量利率風險			
－金融資產	823,815	1,001,108	1,309,324

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別增加／減少 412 仟元及 655 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所及櫃買中心之電子產業權益及債券工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 11,213 仟元及 10,025 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前兩大客戶，本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。截止 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，對前兩大客戶之信用風險集中情形分別佔應收帳款合計之 24%、22%及 24%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 731,350 仟元、668,430 仟元及 693,400 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

105 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 624,685	\$ 22,450	\$ 40,229	\$ 1,601	\$ 688,965
固定利率工具	<u>355,665</u>	<u>129,080</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>484,745</u>
	<u>\$ 980,350</u>	<u>\$ 151,530</u>	<u>\$ 40,229</u>	<u>\$ 1,601</u>	<u>\$1,173,710</u>

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 589,615	\$ 19,657	\$ 2,487	\$ 44	\$ 611,803
固定利率工具	<u>427,450</u>	<u>131,172</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>558,622</u>
	<u>\$1,017,065</u>	<u>\$ 150,829</u>	<u>\$ 2,487</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$1,170,425</u>

104 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 463,153	\$ 17,290	\$ 33,972	\$ 4,118	\$ 518,533
固定利率工具	<u>124,047</u>	<u>370,314</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>494,361</u>
	<u>\$ 587,200</u>	<u>\$ 387,604</u>	<u>\$ 33,972</u>	<u>\$ 4,118</u>	<u>\$1,012,894</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業費用	其他關係人	<u>\$ 328</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 28</u>

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
存出保證金	其他關係人	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 5</u>

本公司與關係人之租賃，租金及保證金決定及付款條件係依據合約規定，無其他相當交易可供比較。

(二) 主要管理階層薪酬

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 1,198	\$ 992	\$ 5,969	\$ 7,087
退職後福利	95	146	188	262
	<u>\$ 1,293</u>	<u>\$ 1,138</u>	<u>\$ 6,157</u>	<u>\$ 7,349</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產已提供科學工業園區管理局，作為土地租約保證之保證金：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
質押定存單(帳列其他資產)	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ 3,620</u>

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

105 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	43,489		32.27	\$	1,403,390		
人 民 幣		10,084		4.837		48,776		
						<u>\$ 1,452,166</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		20,433		32.27	\$	659,373		
人 民 幣		531		4.837		2,568		
						<u>\$ 661,941</u>		

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	43,556		32.81	\$ 1,429,072
人 民 幣		7,419		5.00	37,095
					<u>\$ 1,466,167</u>
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元		23,760		32.81	\$ 779,566
人 民 幣		531		5.00	2,655
					<u>\$ 782,221</u>

104 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	45,866		30.85	\$ 1,414,966
人 民 幣		70,636		4.98	351,767
					<u>\$ 1,766,733</u>
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元		22,252		30.85	\$ 686,474
人 民 幣		514		4.98	2,560
					<u>\$ 689,034</u>

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外 幣	105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換（損）益	匯	率	淨兌換（損）益
美 元	32.40	（美元：新台幣）	\$ 3,349	30.82	（美元：新台幣）	（\$ 9,171）
人 民 幣	4.94	（人民幣：新台幣）	（ 413 ）	4.97	（人民幣：新台幣）	（ 21,797 ）
			<u>\$ 2,936</u>			<u>（\$ 30,968）</u>

外 幣	105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換（損）益	匯	率	淨兌換（損）益
美 元	32.73	（美元：新台幣）	（\$ 8,127）	31.18	（美元：新台幣）	（\$ 15,450）
人 民 幣	5.00	（人民幣：新台幣）	（ 317 ）	5.01	（人民幣：新台幣）	（ 13,085 ）
			<u>（\$ 8,444）</u>			<u>（\$ 28,535）</u>

三三、附註揭露事項

（一）重大交易事項及（二）轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。（附表一）
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。（附表二）
11. 被投資公司資訊。（附表三）

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表四）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：請參閱附表二。

三四、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本公司則彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表；105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表。

致新科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 或 單 位 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	未 備 註	
							價 值	備 註
致新科技股份有限公司	股票 茂達電子股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	4,745	\$ 114,591	-	\$ 114,591	註一
	大青節能科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	5,000	50,000	10	50,000	註二
致強公司	股票 茂達電子股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	4,541	109,665	-	109,665	註一
	致新科技股份有限公司	本公司	備供出售金融資產—非流動	443	29,355	-	29,355	註一
	裕基創投股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	5,000	50,000	10	50,000	註二

註一：係依期末上市（櫃）證券收盤價計算。

註二：係依帳面價值計算。

註三：上列有價證券於 105 年 6 月底並無提供質押、擔保或其他約定而受限制使用者。

致新科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註二)	交 易		往 來		來 易 條 件	情 形	
				交 科	目 金	額	交		佔 合 併 總 資 產	或 收 之 比 率
0	致新公司	旭創公司	1	勞務費	\$	13,234		註一		0.775%
				其他應付款		1,878		註一		0.034%
				勞務費		10,612		註一		0.622%
				其他應付款		1,333		註一		0.024%

註一：並無其他適當交易對象可資比較。

註二：1 係代表母子公司對子公司之交易。

致新科技股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表三

投資公司	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額 (本國幣)	期末金額 (本國幣)	股數(仟股)	比率 (%)	持有帳面金額	有被投資公司 本期(損)益 (註二)	本公司認列 投資(損)益
致新科技股份有限公司	致強公司	台灣新竹市	投資	\$ 300,000	\$ 300,000	30,000	100.00	\$ 252,858	(\$ 38)	(\$ 38)
	致達公司 Aimtron 公司	台灣新竹市 British Virgin Island 港	電子零組件製造 投資	79,277 212,006	79,277 212,006	6,328 7,040	62.65 100.00	1,328 105,165	(3) 1,537	(2) 1,537
Aimtron 公司	DELIGHT RICHES 公司	香港	多媒體系統、類比混合 積體電路研究	32,622	19,566	1,000	100.00	33,368	1,051	1,051

註一：係以原始外幣金額依原始匯率換算而得。

註二：係以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

致新科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另註明外，
係新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣累積投資金額	本期末自台灣累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期末自台灣累積投資金額	本期末自台灣累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例	本期認列損益	期末投資價值	截至本期末已匯回台灣之投資收益
上海利樂奇微電子有限公司	計算機軟件、集成電路、分立器件、電子專用設備的批發、進出口及佣金代理。	\$ 62,178	(註一)	\$ 28,695	\$ -	\$ -	\$ 28,695	\$ 28,695	\$ 461	46.15%	\$ 213 (註二)	\$ 30,695 (註二)	\$ -
旭創科技(深圳)有限公司	開發、設計消費性電子產品的軟體、提供相關技術諮詢及銷售自行開發的軟體。	6,407	(註一)	6,407	-	-	6,407	6,407	399	100.00%	399 (註二)	9,772 (註二)	-
上海強川微電子有限公司	開發、設計消費性電子產品的軟體、提供相關技術諮詢及銷售自行開發的軟體。	10,616	(註一)	10,616	-	-	10,616	10,616	708	100.00%	708 (註二)	6,385 (註二)	-

本期末大陸地區投資	本期末自台灣投資	匯出金額	經核	濟准	部投	投資	審金	會額	依處	經大	濟陸	部地	投區	審投	會資	規限	定額
第三地區轉投資	45,759 仟元 (USD 1,418 仟元)				\$ (USD 1,418 仟元)	45,759						\$	2,208,082				

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係按未經會計師核閱之財務報表計算。